

「BCP所在確認システム」を導入

社員、お客さま、取引先の人命の保護を最優先に開始
社員の動きの可視化による働き方改革への展開

株式会社アマダ(神奈川県伊勢原市、代表取締役社長執行役員:磯部 任)は、事業継続計画(BCP)の一環として、大規模な自然災害など有事の際における人命の安全確保と、社員の業務の効率化を目的とした働き方改革への対応を目指し、4月より伊勢原事業所で「BCP所在確認システム」の運用を開始しました。

伊勢原事業所は、約17万㎡の敷地内に複数の建物が点在し、従業員の所在確認を効率的に行うには課題がありました。また、年間約5,400社のお客さま、約200社の取引先など、多くの来場があります。そのため、在勤の社員の業務時間内の所在確認に加え、災害発生などの有事の際に、来場者の状況も迅速に把握し、安全を確保することは、当社の責務と考えています。

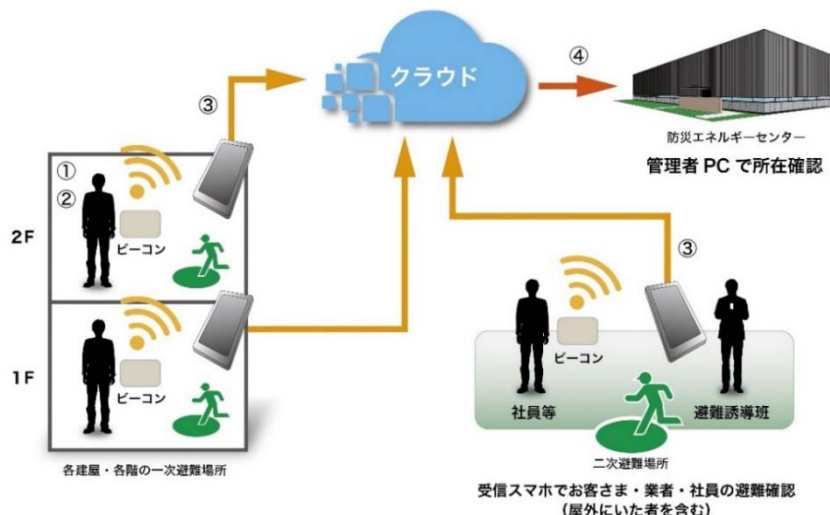
「BCP所在確認システム」には、2つの大きな効果があると考えています。

一つは、従来まで人手による点呼などに頼っていた構内所在者の確認を、アマダのBCP対策の中核施設である防災エネルギーセンターを活用し、リアルタイムに漏れなく把握することができることです。万が一、災害時に不明者が生じた場合には、所在場所を特定し、人命を守るための初動対応へ結びつけることができます。

もう一つは、今回の新型コロナウイルス対策として実施した時差出勤やテレワーク等において、社員の敷地内の在籍状況を把握することができ、業務の効率化を図ることに結びつけることができます。これは社員のプライバシーを守りながら、敷地内の在籍位置情報を効率的に把握することで、進捗情報の把握につなげることができます。

アマダグループでは、今後、2020年度内に富士宮事業所および土岐事業所にも、本システムを順次導入し、全社レベルで、社員、お客さま、取引先を含めた対応を進めてまいります。

■「BCP所在確認システム」の概要(イメージ)



※災害時の運用例

1. 社員は、微弱な電波を発信する「カード型ビーコン端末」を社員証とともに常に携帯しています。社外の方には、「カード型ビーコン端末」を来場時に配布します。(図中①②)
2. 各避難場所や中継地点には、受信端末が設置してあり、ビーコン端末を持つ人が、近づく
と両端末が通信を行い、所在情報を取得します。(図中③)
3. 災害時には、クラウド上に集約された所在情報を、対策本部となる防災エネルギーセンター
にて、リアルタイムに確認できます。(図中④)

今回、導入した「カード型ビーコン端末」は、社員用に約2,000枚、来訪者用に約200枚、受信端末は約100個です。事業所内でビーコンを活用して展開する取り組みとしては、これまでで最大規模、かつ他に例を見ない事例となっています。

アマダグループは、2011年に発生した東日本大震災を契機に事業継続計画(BCP)を策定し、これまで順次整備を進めてきました。伊勢原事業所では、2015年に伊勢原市および厚木市と「地域防災協定」を締結し、地域と協調した活動に取り組んでいます。さらに、2017年には、防災エネルギーセンターを建設し、社員と地域住民の約600人が、3日間生活するための食料や水などの備蓄倉庫や電力設備を備え、施策を強化してきました。今回、ソフト面の施策を充実させることで、当社グループ社員、お客さま、取引先、地域住民の方々の人命を最優先に、安全確保に努めていきます。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症について、感染予防および拡散防止に努めており、緊急事態宣言などの政府方針に基づきながら、在宅勤務やテレワークなどを進めています。今後も社員および社員の家族の健康と安全を第一に考え、働き方改革を適切に進めてまいります。

以上